



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月17日
上場取引所 東

上場会社名 総合メディカル株式会社
コード番号 4775 URL <http://www.sogo-medical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 五男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 橋本 浩一

TEL 092-713-9181
平成25年6月24日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	86,658	8.0	4,324	△10.8	4,343	△11.0	2,532	1.1
24年3月期	80,222	10.2	4,848	16.9	4,881	15.9	2,504	15.6

(注) 包括利益 25年3月期 2,643百万円 (3.3%) 24年3月期 2,560百万円 (19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	350.81	—	12.3	7.9	5.0
24年3月期	346.93	—	13.6	10.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	57,138	21,636	37.8	2,993.28
24年3月期	53,160	19,511	36.7	2,702.78

(参考) 自己資本 25年3月期 21,608百万円 24年3月期 19,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,269	△3,380	△2,777	5,095
24年3月期	4,484	△4,086	△170	3,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	505	20.2	2.7
25年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	577	22.8	2.8
26年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		20.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,466	13.7	1,665	8.4	1,653	5.7	864	△8.6	119.70
通期	100,044	15.4	5,055	16.9	5,042	16.1	2,853	12.7	395.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)5ページ「3. 連結財務諸表経営成績(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	7,670,078 株	24年3月期	7,670,078 株
25年3月期	450,911 株	24年3月期	450,861 株
25年3月期	7,219,212 株	24年3月期	7,219,220 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	72,608	7.2	3,250	△12.1	3,624	△7.1	2,370	11.3
24年3月期	67,759	8.9	3,698	12.1	3,901	9.9	2,130	1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	328.39	—
24年3月期	295.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	52,573		19,907	37.9			2,757.42	
24年3月期	49,614		17,971	36.2			2,489.43	

(参考) 自己資本 25年3月期 19,906百万円 24年3月期 17,971百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

	24年3月期	利益率	25年3月期	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	80,222		86,658		6,436	8.0
東日本	28,223		31,747		3,523	12.5
医業支援	7,621		8,145		523	6.9
薬局	20,601		23,601		3,000	14.6
西日本	18,664		20,067		1,402	7.5
医業支援	6,038		6,341		302	5.0
薬局	12,625		13,725		1,099	8.7
九州	32,010		33,249		1,238	3.9
医業支援	6,243		7,184		940	15.1
薬局	25,766		26,065		298	1.2
その他	1,324		1,595		271	20.5
営業利益	4,848	6.0	4,324	5.0	△524	△10.8
東日本	1,282	4.5	1,282	4.0	0	0.1
西日本	1,246	6.7	989	4.9	△256	△20.6
九州	2,390	7.5	2,256	6.8	△133	△5.6
その他	353	26.7	247	15.5	△105	△30.0
調整額	(423)	—	(452)	—	△28	—
経常利益	4,881	6.1	4,343	5.0	△537	△11.0
当期純利益	2,504	3.1	2,532	2.9	28	1.1

当社は、平成23年4月から3年間にわたる中期経営計画「D to D と価値ある薬局で、魅力ある企業への成長をめざして」をスタートさせ、当期が2年目となります。中期経営計画の最終年度に「すべての領域でナンバーワン」に挑戦できる基盤の確立に向けて、人財育成やプロセス管理を重視するとともに、開業支援の強化、価値ある薬局の拡大、医療モールなどプロジェクト案件の推進に取り組んでまいりました。

医師の開業支援の状況につきましては、当期に前期比 55件増の 215件の開業支援を行っており、リースなどの複合取引も拡大しております。

調剤薬局の出店状況につきましては、中期経営計画で平成26年3月末までに 500店舗を目標にしており、当期に53店舗（東日本 21店、西日本 20店、九州 12店）を出店した結果、当期末の店舗数は 417店舗となりました。うち、21店舗が、医師の開業支援先への新規出店分であります。

また、プロジェクト案件を積極推進した結果、薬局や医療モール、施設賃貸などの案件数も前期と比べ増加しております。

当期の経営成績は、薬局部門における新規出店やM&Aによる増収効果や、リース・割賦部門における新規契約高の増加で、売上高は前期比8.0%増の86,658百万円となりました。利益面では、レンタル部門において前年にあった地上デジタル放送移行に伴う特需の反動減（以下、地デジ特需の反動減という。）や、薬局部門における薬価基準改定の影響などで、営業利益は同10.8%減の4,324百万円、経常利益は同 11.0%減の 4,343百万円、当期純利益は同 1.1%増の 2,532百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期から、地域別に戦略を立案し、迅速な意思決定のもとに事業活動を行うため、組織・管理体制を地域を軸にした体制に見直したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「医薬支援」「薬局」「その他」から、「東日本」「西日本」「九州」に変更しております。

A 東日本

東日本におきましては、薬局部門における新規出店の増収効果や前期に株式取得した調剤薬局子会社の売上寄与、リース・割賦部門の売上大幅増で、地デジ特需の反動減を吸収し、売上高は前期比 12.5%増の 31,747百万円となりました。営業利益は、のれん償却など販管費の増加を吸収して、同 0.1%増の 1,282百万円となりました。

B 西日本

西日本におきましては、薬局部門における新規出店の増収効果やリース・割賦部門の売上増、医療施設の設計・施工に関する売上増などで、売上高は前期比 7.5%増の 20,067百万円となりました。営業利益では、地デジ特需の反動減を吸収しきれず、人件費など販管費の増加もあり、同 20.6%減の 989百万円となりました。

C 九州

九州におきましては、リース・割賦部門の売上増、コンサルティングに関する売上増などで、売上高は前期比 3.9%増の 33,249百万円となりました。営業利益は、薬局部門における薬価基準改定の影響を新規出店の増収効果で吸収しきれず、同 5.6%減の 2,256百万円となりました。

D その他

その他におきましては、売上高は前期比 20.5%増の 1,595百万円となりました。営業利益は、同 30.0%減の 247百万円となりました。

②次期の見通し

平成26年3月期も前期に引き続き、「すべての領域でナンバーワン」に挑戦できる基盤づくりを行います。支社制の強化（現場力の強化とサポート本部の支援機能の強化）、価値ある薬局の拡大（新規出店・M&Aによる出店拡大、D to Dを通じた処方せん獲得、質の向上）、医師の人材紹介と開業支援を質量ともに強化、プロセス管理の徹底を重点施策とします。また、ヘルスケアネットワークのインフラを担う新たなビジネスへの挑戦として、医療モール、病院の運営受託、施設賃貸等のプロジェクト案件の推進、医療と連携したサービス付高齢者住宅等の立ち上げと検証を行います。

以上を推進していくことで、全社の売上高は 100,044百万円（前期比 15.4%増）を見込み、利益面でも、営業利益は 5,055百万円（前期比 16.9%増）、経常利益は 5,042百万円（同 16.1%増）、当期純利益は 2,853百万円（同 12.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	24年3月期末	25年3月期末	増減
総資産	53,160	57,138	3,977
うち、現金及び預金	4,004	5,115	1,111
負債	33,648	35,501	1,853
うち、有利子負債 (注) 1	14,579	14,330	△249
純資産	19,511	21,636	2,124
自己資本比率 (%)	36.7	37.8	1.1
ネットD/Eレシオ (倍) (注) 2	0.5	0.4	△0.1

(注) 1 有利子負債は貸借対照表に計上したリース債務、割賦未払金を含む。

2 ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)の算出方法：
(有利子負債－現金及び預金)÷自己資本

当期末における総資産は、前期末比 3,977百万円増加の 57,138百万円となりました。流動資産は、前期末比 1,592百万円増加の 30,184百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が 1,111百万円、たな卸資産が1,044百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が 495百万円減少したためであります。固定資産は、前期末比 2,385百万円増加の 26,953百万円となりました。この主な要因は、平成24年6月15日付で株式を取得した株式会社サンヴィラの介護付有料老人ホームの増加などにより建物及び構築物が 1,805百万円増加したためであります。

負債は、前期末比1,853百万円増加の 35,501百万円となりました。流動負債は、前期末比 1,728百万円増加の 23,437百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が 1,651百万円増加したためであります。固定負債は、前期末比 124百万円増加の 12,063百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が 177百万円、長期割賦未払金が 636百万円それぞれ減少したものの、その他の固定負債が 1,025百万円増加したためであります。なお、有利子負債(リース債務、割賦未払金を含む)は、前期末比 249百万円減少し 14,330百万円となり、有利子負債から現金及び預金を差し引いた金額を自己資本で割ったネットD/Eレシオは、前期末比 0.1ポイント減の 0.4倍となりました。

純資産は、前期末比 2,124百万円増加の 21,636百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上により 2,532百万円増加し、配当金の支払いにより 541百万円減少したためであります。なお、自己資本比率は前期末の 36.7%から 1.1ポイント増の 37.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は 5,095百万円となり、前期末に比べ 1,111百万円(前期比 27.9%)増加しました。この主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は 7,269百万円(前期比 62.1%増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を 4,460百万円、減価償却費を 3,267百万円計上し、一方で、法人税等の支払により資金が 1,807百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は 3,380百万円(前期比 17.3%減)となりました。この主な要因は、社用資産の取得により資金が 3,032百万円、子会社株式の取得により資金が 455百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は 2,777百万円(前期比 2,607百万円の増加)となりました。この主な要因は、長期借入れにより資金が 1,500百万円増加しましたが、割賦債務の返済により資金が 1,755百万円、借入金の返済により資金が 1,376百万円、リース債務の返済により資金が 593百万円、配当金の支払いにより資金が 541百万円減少したことによるものであります。

2. 経営方針

- (1) 基本方針、(2) 新中期経営計画(2011年4月から2014年3月までの3か年)のタイトル、
(3) 中期目標、(4) 重点施策と概要、(5) 数値目標

平成23年3月期決算短信(平成23年4月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sogo-medical.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,004	5,115
受取手形及び売掛金	14,823	14,327
割賦債権	1,404	1,377
リース債権及びリース投資資産	2,175	2,120
たな卸資産	※1 3,928	※1 4,973
繰延税金資産	746	687
その他	1,532	1,595
貸倒引当金	△23	△13
流動資産合計	28,592	30,184
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	8,723	7,985
建物及び構築物(純額)	4,398	6,203
土地	2,650	3,018
その他(純額)	1,544	1,591
有形固定資産合計	※2 17,315	※2 18,799
無形固定資産		
のれん	2,736	3,279
その他	812	711
無形固定資産合計	3,548	3,990
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,321	※3 1,290
繰延税金資産	664	587
その他	1,717	2,294
貸倒引当金	△0	△8
投資その他の資産合計	3,703	4,163
固定資産合計	24,568	26,953
資産合計	53,160	57,138
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,414	15,065
短期借入金	260	330
1年内返済予定の長期借入金	1,297	1,679
リース債務	547	519
未払費用	1,381	1,541
未払法人税等	1,156	1,077
割賦未実現利益	157	129
その他	3,493	3,093
流動負債合計	21,709	23,437
固定負債		
長期借入金	3,747	3,570
リース債務	912	824
長期割賦未払金	6,240	5,604
その他	1,038	2,064
固定負債合計	11,939	12,063
負債合計	33,648	35,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513	3,513
資本剰余金	4,136	4,136
利益剰余金	12,788	14,779
自己株式	△1,043	△1,043
株主資本合計	19,395	21,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	222
その他の包括利益累計額合計	116	222
新株予約権	—	1
少数株主持分	—	26
純資産合計	19,511	21,636
負債純資産合計	53,160	57,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	80,222	86,658
売上原価	67,186	73,503
売上総利益	13,035	13,155
販売費及び一般管理費	※1 8,187	※1 8,831
営業利益	4,848	4,324
営業外収益		
受取配当金	21	15
生命保険配当金	10	12
受取賃貸料	29	30
その他	78	93
営業外収益合計	140	151
営業外費用		
支払利息	53	67
その他	53	65
営業外費用合計	107	132
経常利益	4,881	4,343
特別利益		
投資有価証券売却益	—	178
寄付金収入	—	23
特別利益合計	—	201
特別損失		
減損損失	※2 20	※2 4
投資有価証券評価損	53	6
建物解体費用	44	—
訴訟関連費用	—	39
事務所移転費用	—	35
特別損失合計	118	85
税金等調整前当期純利益	4,762	4,460
法人税、住民税及び事業税	1,949	1,747
法人税等調整額	308	175
法人税等合計	2,258	1,922
少数株主損益調整前当期純利益	2,504	2,537
少数株主利益	—	5
当期純利益	2,504	2,532

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	2,504	2,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	106
その他の包括利益合計	※1 55	※1 106
包括利益	2,560	2,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,560	2,638
少数株主に係る包括利益	—	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,513	3,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,513	3,513
資本剰余金		
当期首残高	4,136	4,136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,136	4,136
利益剰余金		
当期首残高	10,753	12,788
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△541
当期純利益	2,504	2,532
当期変動額合計	2,035	1,991
当期末残高	12,788	14,779
自己株式		
当期首残高	△1,043	△1,043
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,043	△1,043
株主資本合計		
当期首残高	17,360	19,395
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△541
当期純利益	2,504	2,532
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,035	1,991
当期末残高	19,395	21,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	106
当期変動額合計	55	106
当期末残高	116	222
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	26
当期変動額合計	—	26
当期末残高	—	26
純資産合計		
当期首残高	17,421	19,511
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△541
当期純利益	2,504	2,532
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	133
当期変動額合計	2,090	2,124
当期末残高	19,511	21,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,762	4,460
減価償却費	2,821	3,267
減損損失	20	4
引当金の増減額 (△は減少)	3	△40
受取利息及び受取配当金	△21	△17
資金原価及び支払利息	131	148
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,408	622
割賦債権の増減額 (△は増加)	△268	△1
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△234	54
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29	△1,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	856	1,529
その他の資産・負債の増減額	1,256	△118
その他	493	302
小計	6,444	9,207
利息及び配当金の受取額	21	17
利息の支払額	△130	△148
法人税等の支払額	△1,850	△1,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,484	7,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,476	△3,032
社用資産の売却による収入	—	349
賃貸資産の取得による支出	△225	△74
投資有価証券の取得による支出	△429	—
投資有価証券の売却による収入	—	341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,971	△455
貸付けによる支出	—	△191
その他	15	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,086	△3,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	△12
長期借入れによる収入	3,150	1,500
長期借入金の返済による支出	△950	△1,376
リース債務の返済による支出	△517	△593
割賦債務の返済による支出	△1,372	△1,755
配当金の支払額	△469	△541
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	△2,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227	1,111
現金及び現金同等物の期首残高	3,756	3,984
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,984	※1 5,095

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 14社

株式会社ソム・テック

総合ヘルスケアサービス株式会社

総合メディプロ株式会社

総合リアルエステート株式会社

株式会社エス・エム・イー

総合メディカル・ファーマシー中部株式会社

総合メディカル・ファーマシー関東株式会社

株式会社あおば調剤薬局

前田産業株式会社

株式会社ヤタヤ薬局

有限会社すみれ堂薬局

総合メディアサプライ株式会社

総合ケアネットワーク株式会社

株式会社サンヴィラ

当連結会計年度から株式会社サンヴィラ（平成24年6月15日に株式を取得）、株式会社ヤタヤ薬局（平成24年11月1日に全株式を取得）及び有限会社すみれ堂薬局（平成24年12月3日に全株式を取得）を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度から連結子会社であった株式会社新鶴沼薬局及び有限会社ひばり薬局（両社を平成24年10月1日付で当社に吸収合併）を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（株式会社ライジングホールディングス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

前田産業株式会社 決算日 6月末日

有限会社すみれ堂薬局 決算日 8月末日

株式会社ヤタヤ薬局 決算日 10月末日

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

A 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

B たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A 賃貸資産

レンタル期間に基づく定額法であります。

B 有形固定資産、無形固定資産（賃貸資産、借手のリース資産を除く。）

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

C リース資産（借手）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法であります。なお、リース資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産に属する各項目に含まれております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

A ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

B 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は商品の引き渡し時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は割賦未実現利益として、繰延処理しております。

C 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準

として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し、定額法により10年以内の合理的な年数で償却しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

- ① 当社グループの薬局店舗に係る有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度から、新規に出店した店舗に係る有形固定資産の減価償却方法を、定額法へ変更しております。この変更は、最近の薬局店舗の出店方針の変更を契機に、今後の薬局店舗の稼働状況を再検討した結果、より適切な費用配分を行うため、定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

これが当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

- ② 当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（賃貸資産、借手のリース資産、新規に出店した薬局店舗に係る有形固定資産を除く。）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これが当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
医薬品	3,749百万円	4,762百万円
商品	22百万円	22百万円
未成工事支出金	9百万円	8百万円
貯蔵品	148百万円	179百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	8,824百万円	12,618百万円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	429百万円	429百万円

4 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
医療法人風のすずらん会他	9名	2,289百万円	医療法人風のすずらん会他	10名	2,324百万円
当社従業員	8名	9百万円	当社従業員	9名	10百万円
計		2,298百万円	計		2,334百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
給料及び手当	3,023百万円	3,104百万円

※2 減損損失

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、薬局においては薬局店舗ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

事業	場所	用途	種類	金額 (百万円)
薬局	薬局店舗3店(中国1店、 四国1店、九州1店)	薬局店舗	建物及び構築物等	20
			合計	20

薬局においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しが立たなくなった薬局店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物10百万円、土地8百万円、その他1百万円であります。

なお、薬局における薬局店舗に係る資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、薬局においては薬局店舗ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

事業	場所	用途	種類	金額 (百万円)
薬局	薬局店舗1店(九州1店)	薬局店舗	建物等	4
			合計	4

薬局においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しが立たなくなった薬局店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物4百万円、その他0百万円であります。

なお、薬局における薬局店舗に係る資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
現金及び預金勘定	4,004百万円	5,115百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20百万円	△20百万円
現金及び現金同等物	3,984百万円	5,095百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は433百万円、債務の額は455百万円であります。また、当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産の額は5,132百万円、債務の額は5,400百万円であります。

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は464百万円、債務の額は486百万円であります。また、当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産の額は1,281百万円、債務の額は1,347百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、地域別に戦略を立案し、迅速な意思決定のもとに事業活動を行うため、「東日本」「西日本」「九州」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、地域別に戦略を立案し、迅速な意思決定のもとに事業活動を行うため、組織・管理体制を地域を軸にした体制に見直したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「医薬支援」「薬局」「その他」から、「東日本」「西日本」「九州」に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、当連結会計年度の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループの薬局店舗に係る有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度から、新規に出店した店舗に係る有形固定資産の減価償却方法を、定額法へ変更しております。この変更は、最近の薬局店舗の出店方針の変更を契機に、今後の薬局店舗の稼働状況を再検討した結果、より適切な費用配分を行うため、定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

これが当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（賃貸資産、借手のリース資産、新規に出店した薬局店舗に係る有形固定資産を除く。）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これが当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	連結財務 諸表計上額 (百万円) (注3)
	東日本 (百万円)	西日本 (百万円)	九州 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	28,223	18,664	32,010	78,898	1,324	80,222	—	80,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	16	7	71	512	583	△583	—
計	28,269	18,681	32,018	78,969	1,836	80,806	△583	80,222
セグメント利益	1,282	1,246	2,390	4,918	353	5,272	△423	4,848
セグメント資産	16,316	11,795	15,841	43,953	1,584	45,538	7,622	53,160
その他の項目								
減価償却費	739	844	763	2,348	195	2,543	278	2,821
のれんの償却額	206	32	12	252	—	252	—	252
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,017	2,371	2,472	8,861	367	9,229	△438	8,790

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル向けテレビのレンタル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △423百万円には、セグメント間取引消去 11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △435百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 7,622百万円には、投資と資本の相殺消去 △4,656百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 12,801百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △438百万円は、本社ネットワーク等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	連結財務 諸表計上額 (百万円) (注3)
	東日本 (百万円)	西日本 (百万円)	九州 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	31,747	20,067	33,249	85,063	1,595	86,658	—	86,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	11	3	41	810	851	△851	—
計	31,772	20,079	33,253	85,104	2,406	87,510	△851	86,658
セグメント利益	1,282	989	2,256	4,529	247	4,776	△452	4,324
セグメント資産	16,917	11,351	15,059	43,328	3,278	46,607	10,531	57,138
その他の項目								
減価償却費	906	861	907	2,675	254	2,930	337	3,267
のれんの償却額	348	36	22	406	0	407	—	407
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,213	1,085	1,294	4,594	402	4,996	435	5,431

435 (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル向けテレビのレンタル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △452百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △459百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 10,175百万円には、投資と資本の相殺消去 △5,114百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 13,627百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 435百万円は、本社ネットワーク等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	2,702円 78銭	1株当たり純資産額	2,993円 28銭
1株当たり当期純利益	346円 93銭	1株当たり当期純利益	350円 81銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,511	21,636
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	27
(うち新株予約権)	—	1
(うち少数株主持分)	—	26
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,511	21,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,219	7,219

2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	2,504	2,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,504	2,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,219	7,219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

区 分		24年3月期	25年3月期	増減額	増減率	
		百万円	百万円	百万円	%	
医業支援	コンサルティング	コンサルティング	733	806	72	9.9
		医師の転職・開業支援	556	528	△27	△4.9
		小計	1,289	1,334	45	3.5
	レンタル	商品売上	2,864	1,373	△1,491	△52.1
		レンタル	4,468	4,422	△46	△1.0
		小計	7,333	5,795	△1,537	△21.0
	リース・割賦	商品売上	7,414	9,458	2,044	27.6
		リース	1,305	3,075	1,769	135.5
		割賦販売	383	445	61	16.1
		小計	9,104	12,979	3,875	42.6
	その他	設計・施工	1,842	1,209	△632	△34.3
		病院内売店の経営	458	434	△24	△5.2
		その他	173	308	135	78.2
小計		2,473	1,952	△521	△21.1	
計		20,201	22,062	1,861	9.2	
薬 局	調剤売上	薬剤に係る収入	43,688	46,212	2,523	5.8
		調剤技術に係る収入	14,509	16,125	1,615	11.1
		小計	58,198	62,337	4,139	7.1
	一般薬等売上	864	1,082	218	25.3	
計		59,062	63,420	4,358	7.4	
そ の 他		959	1,175	216	22.5	
合 計		80,222	86,658	6,436	8.0	

(注) 当社の商品売上取引は、当社がユーザーとの間でリース契約や定額レンタル契約した物件を他のリース会社に売却するものであります。当社は、ユーザーから債権の代行回収を行い、その回収額をリース会社へ支払います。サプライヤーからの物件購入額とリース会社に対する物件売却額との差額が当社の利益となります。